

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
総務部	総務課	022136	総務課管理事務	1
		022137	文書管理事務	3
		022501	統計調査事務	5
		023106	庁舎等管理事務	7
		024106	庁舎整備事業	9
		024115	新庁舎建設事業	11
	行政管理課	022143	市民災害賠償補償保険事務	13
		022144	車両管理事務	15
		022179	行政管理事務	17
		022186	市有財産管理事務	19
	行政管理課 財産区特別会計	462116	財産区財産管理事業	21
	財政課	022156	財政管理事務	23
		029111	財政調整基金積立金	25
		029112	公共施設整備基金積立金	27
		079421	下水道事業会計繰出金	29
		119101	地方債元金償還事務	31
		119102	地方債等利子償還事務	33
		129101	予備費	35
	課税課	022201	課税管理事務	37
		022202	市民税課税事務	39
		022203	固定資産税・都市計画税課税事務	41
	収納管理課	022206	市税徴収事務	43
		022209	債権管理事務	45
契約検査課	022176	契約検査事務	47	
	022177	物品購入契約事務	49	



























































































## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>令和3年度の未収金額については、前年度と比較し、調定額の多い市税で約5500万円、国民健康保険料で約6500万円、他の債権合計で約3800万円の縮減が図られた。個々の債権を見ても概ね未収金額は縮減傾向にある。今年度、大幅な縮減があった理由として、市税では前年新型コロナウイルスにより徴収猶予していた分が滞年分として納付があったこと、国民健康保険料では財産調査・差押件数の増があったことなどが挙げられる。</p> <p>支払督促の申し立て件数については、生活つなぎ資金貸付金が3件、小学校給食費が6件、国民健康保険医療費(不当利得返還請求)が2件となった。非強制徴収公債権や私債権については、支払督促の申し立てが徴収方策の一つであるが、実施している債権所管課に偏りがある。</p> <p>異動などにより担当者が変わった場合にも債権の適正な管理・回収が行えるように、担当者向け研修や管理職向け研修で債権に対する理解を深めてもらうとともに、継続したヒアリングを通じて、適正な債権管理の徹底を図ってもらうことが課題。</p>
-----------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【移管債権の滞納整理】 引き続き、債権所管課から滞納債権の移管を受けて未収債権の整理を促進する。</p> <p>【債権所管課における適正な債権管理の徹底】 本市においては、債権の発生から回収、消滅までの管理を債権所管課で行うことが大前提である。未収金額は年々縮減傾向にあるが、滞納初期段階において適正に対応していれば早期に整理できていた案件が見受けられることから、そういった案件を少しでも減らすため、定期的に各債権の担当者へヒアリングを実施し、債権管理や滞納処分等の指導・助言をしていく。</p> <p>【債権管理に関する意識向上対策】 各債権の担当者向けの債権管理研修を行うとともに、管理職の認識が徴収環境を左右することから、管理職向けの債権管理研修を実施し、債権を適正に管理・回収する意識付けをしていきたい。</p>
--------------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	総務部 契約検査課
評価者	尾崎 竜也

## ■対象事業

事業番号	022176	事業名称	契約検査事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 契約検査事務

事業目的	建設工事等の電子入札を行う事により、入札契約事務の公平性及び透明性の確保、開札事務の効率化、業者の利便性の向上、入札の参加機会の拡大につながる。また、検査を行う事により、適正な履行の確保及び技術力向上を図る。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	4,341	5,880	
		決算	3,335			

事業概要	建設工事等の入札及び契約事務、並びに検査業務を実施。 入札においては電子入札の占める割合が一番高い。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	電子入札案件の落札率。落札価格÷予定価格×100(建設工事) (予定数値の設定はなじまない)	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	89			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2	電子入札案件の落札率。落札価格÷予定価格×100(測量建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	58			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → % )				
活動指標1	電子入札の実施件数(設計金額130万円以上の建設工事)	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	105			
活動指標2	電子入札の実施件数(設計金額50万円以上の測量・建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	16			
活動指標3	契約検査課における検査の実施件数(請負金額250万円以上の建設工事)	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	78			
活動指標4	契約検査課における検査の実施件数(請負金額250万円以上の測量・建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	16			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)  入札契約事務の公平性、透明性の確保及び検査により適正な履行の確保を図るため必要である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない  市の内部で単独で行う事務のため、他から財源を得る余地がない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)  入札契約事務を委託することはできない。現在、府下の17市において電子入札システムを共同利用している。検査は専門性の高い工事等について外部検査補助業務を行い、適正な検査を実施している。	受益者負担の適正さ	○:適正である  電子入札の参加には認証カードが必要であるが、利便性の向上が図られているので適正と考える。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子入札制度については、導入してから開札事務が効率化され、また導入時以降多くの業者が参加され、一定の競争性が確保されている。しかしながら、一部の業種等においては、参加業者が少なく入札が不調となることが課題である。今後においても入札制度の法改正等、国や大阪府の動向を踏まえ、運用を行っていく。</li> <li>・専門性の高い工事等については、外部補助検査を行い、適正な検査を実施する。</li> <li>・電子契約制度の導入に向けて、大阪府が実施する「電子契約システム」の共同化の動向を踏まえつつ、本市の導入方法等について検討する。</li> </ul>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【電子入札制度】 現在、本市が加入している大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会で運用している電子入札システムは、次期電子入札システム更新作業(令和5年度)が必要となり、次年度以降に新システムを稼働し運用を行います。</p> <p>【検査制度の更なる充実】 専門性の高い工事等については、外部検査補助業務委託を行うことにより、適正な検査を実施する。</p> <p>【入札参加資格審査申請受付事務】 令和5年度は、入札参加資格の3年に1度の一斉更新期間となり、それに伴う事務が発生し、12月から3月の間に2名の会計年度任用職員の雇用を行います。会計年度任用職員には、受付事務、審査補助事務、審査結果通知事務を担ってもらう予定です。</p> <p>【総合評価落札方式の入札制度】 建設工事総合評価審査委員会に係る報酬等の必要な経費について計上する。 (総務課新庁舎建設PT予算)</p> <p>【電子契約制度の導入】 電子契約制度の導入に向けて、大阪府が実施する「電子契約システム」の共同化の動向を踏まえつつ、本市の導入方法等について検討する。</p>
-------------------	--



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・契約事務については、各担当課への契約手続について周知等の小さな課題はあるものの、事業目的はおおむね達成できている。</li><li>・事業目的外ではあるが、この事業内に含まれている備品台帳の管理について、備品管理システムの導入によってかねてからの懸案事項であった地方自治法等との齟齬が解消された。今後は、備品の管理について各担当課への周知を徹底していく。</li></ul>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・契約事務について、国や大阪府の動向を注視しつつ必要に応じた施策を講じる。</li><li>・庁舎の建て替えに伴い、必要な物品や経費があれば、対応する。</li></ul>
-------------------	--